

第6次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン) 第1・第2次改革工程表 新旧対照表

※区分欄の「1次」は第1次改革工程表、「2次」は第2次改革工程表を表記

後期プラン取組項目	区分	年次計画					重点		
		29	30	31	32	33			
I 行政活動の再構築									
(1) 施策事務事業の見直し									
① 行政評価等の手法の積極的活用	行政評価等の手法による継続的な事務事業の改善・見直し	行政評価の活用							
		行政評価の内容変更の検討・実施							
	スクラップアンドビルドの徹底	1次	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し		
		効果額	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23		
		2次	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し ■ 部局の自立性・マネジメント力向上を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し ■ 部局の自立性・マネジメント力向上を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し ■ 部局の自立性・マネジメント力向上を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し ■ 部局の自立性・マネジメント力向上を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など	■ 成果指標の達成状況や上位施策への貢献度を意識した事業の取捨選択の徹底 ■ 戦略調整会議における事業審査を活用した既存事業の見直し ■ 部局の自立性・マネジメント力向上を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など	
		効果額	2.23	2.04	4.08	6.12	8.16		
	サンセット方式の運用	1次	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	
		効果額		1.03	2.93	4.33	5.22		
		2次	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保 ・ 29年度新規事業の効果検証、継続についての可否判断	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保 ・ 30年度新規事業の効果検証、継続についての可否判断	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保 ・ 31年度新規事業の効果検証、継続についての可否判断	■ 3年に1回の一件査定の実施 ・ 査定対象事業の整理 ■ 事業の終期設定の徹底による事業の見直し時期の確保	
		効果額		(2.04)	(4.08)	(6.12)	(8.16)		

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点
			29	30	31	32	33	
②補助金等の適正化	補助金等の検証・見直し 基準・ガイドライン・指針の運用	1次	<ul style="list-style-type: none"> ■すべての補助金の総点検 ■補助金見直しの実行 ・点検結果により明らかとなった課題の整理 ・補助金ガイドラインの策定 ・補助金の効果検証と終期の設定 ・長期間経過している補助金の見直し対象検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助金ガイドラインの運用 ■補助金見直しの実行 ・補助金の効果検証 ・長期間経過している補助金の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助金ガイドラインの運用 ■補助金見直しの実行 ・補助金の効果検証 ・補助率3分の1を超える補助金の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助金ガイドラインの運用 ■補助金見直しの実行 ・補助金の効果検証 ・補助率3分の1を超える補助金の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助金ガイドラインの運用 ■補助金見直しの実行 ・補助金の効果検証 ・補助率3分の1を超える補助金の見直し 	★
		効果額		0.37	0.37	0.37	0.37	
		2次	<ul style="list-style-type: none"> ■すべての補助金の総点検 ■補助金見直しの実行 ・点検結果により明らかとなった課題の整理 ・補助金ガイドラインの策定 ・補助金の効果検証と終期の設定 ・長期間経過している補助金の見直し対象検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助金ガイドラインの運用 ■補助金見直しの実行 ・補助金の効果検証 ・長期間経過している補助金の見直し ・補助率1/3を超える補助金の見直し対象検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助金ガイドラインの運用 ■補助金見直しの実行 ・補助金の効果検証 ・長期間経過している補助金の見直し ・補助率1/3を超える補助金の見直し(1年目) 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助金ガイドラインの運用 ■補助金見直しの実行 ・補助金の効果検証 ・補助率3分の1を超える補助金の見直し(2年目) 	<ul style="list-style-type: none"> ■補助金ガイドラインの運用 ■補助金見直しの実行 ・補助金の効果検証 ・補助率3分の1を超える補助金の見直し(3年目) 	
		効果額		0	1.12	3.66	5.08	
		1次		0.37	0.37	0.37	0.37	
		2次		0	1.12	3.66	5.08	
(2)民間活力の活用								
①民間委託等の推進	行政業務の市場開放の推進							★
	委託等可能業務の検討・実施							
②指定管理者制度の活用	指定管理者制度導入の検討							★
	指定管理者制度導入可能業務の検討・実施							
	指定管理者制度導入済施設の検証							
	モニタリング指針の運用							

後期プラン取組項目	区分	年次計画					重点	
		29	30	31	32	33		
(3)情報化の推進								
①行政サービスの情報化	電子自治体の推進(便利な市役所づくり)							
	ICTによる便利な市役所推進計画の推進							
	マイナンバー等を活用した新たな行政サービス検討	1次	△ ■国・自治体間のマイナンバー連携に向けた既存システム改修 ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの検討	△ ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの検討	○ ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの方針決定			
		2次	△ ■国・自治体間のマイナンバー連携に向けた既存システム改修 ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの検討	△ ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの検討	△ ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの検討	△ ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの検討	△ ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの検討	△ ■国によるマイナンバー等を活用した新たな行政サービスの提供 ■市独自のマイナンバー等を活用した行政サービスの検討
	オープンデータの展開							
	コールセンター及び電子決裁・文書管理システム検討							
次期情報化マスタープランの策定・推進								
成果目標[情報化マスタープランの進捗率(%)]	1次	78.0	93.0	100.0	20.0	40.0		
	2次	78.0	96.0	100.0	20.0	40.0		

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点	
			29	30	31	32	33		
②庁内業務の電子化・情報化	情報システム全体最適化による業務改革・改善	1次	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進委員会による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進委員会による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進委員会による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進委員会による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進委員会による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援		
			効果額	(0.40)	(0.50)	(0.50)	(0.50)	(0.50)	
		2次	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進委員会による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進本部による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進本部による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進本部による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援	■システム全体最適化(費用対効果の最大化)の推進 ・地域情報化推進本部による情報化案件の意思決定 ・システム導入等にかかる情報政策課・ICTアドバイザーの支援		
			効果額	(0.40)	(0.40)	(0.60)	(0.70)	(0.70)	
		情報セキュリティポリシーの推進							
		業務の可視化(見える化)							
		効果測定・目標達成度の評価手法の運用							
		情報システム部門の業務継続計画(ICT-BCP)の維持・向上							
	次期情報化マスタープランの策定・推進(ICTガバナンスの取組)								
	成果目標[情報システム最適化の推進による財政効果(億円)]	1次	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5		
	2次	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7			
(4)広域連携の推進									
①連携中枢都市圏の形成・推進	連携中枢都市圏の形成・推進							★	
	連携中枢都市圏の形成								
	連携事業の推進								

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点
			29	30	31	32	33	
II 行政体制の整備								
(1) 迅速で柔軟な行政体制の構築								
①組織・機構の見直し	政策課題等に対応した組織・機構の見直し							
	政策課題等に対応した組織・機構の見直し							
②外郭団体等の見直し	外郭団体等の点検・見直し							
	外郭団体等の点検・見直し							
③庁内事務権限の見直し	専決区分の見直し							
	専決区分の見直し検討							
(2) 定員管理の適正化								
① 行財政規模に応じた適正な定員管理								
適正な定員管理の実施	1次	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析手法等の検討・着手(モデル部署) ■適正な定員管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析(全庁) ■適正な定員管理 ・アウトソーシング ・業務の再編・効率化 ・暫定配置解除 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析(全庁) ■適正な定員管理 ・アウトソーシング ・業務の再編・効率化 ・暫定配置解除 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析(全庁) ■適正な定員管理 ・アウトソーシング ・業務の再編・効率化 ・暫定配置解除 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析(全庁) ■適正な定員管理 ・アウトソーシング ・業務の再編・効率化 ・暫定配置解除 	★	
		効果額	0.08	2.50	4.61	7.30	9.98	
	2次	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析手法等の検討・着手(モデル部署) ■適正な定員管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析(全庁) ■適正な定員管理 ・アウトソーシング ・業務の再編・効率化 ・暫定配置解除 ■人員増員を行う場合の既存業務の見直しの徹底 ■人員減員を伴う業務改革の実施に対するインセンティブ付与の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析(全庁) ■適正な定員管理 ・アウトソーシング ・業務の再編・効率化 ・暫定配置解除 ■人員増員を行う場合の既存業務の見直しの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析(全庁) ■適正な定員管理 ・アウトソーシング ・業務の再編・効率化 ・暫定配置解除 ■人員増員を行う場合の既存業務の見直しの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務量分析(全庁) ■適正な定員管理 ・アウトソーシング ・業務の再編・効率化 ・暫定配置解除 ■人員増員を行う場合の既存業務の見直しの徹底 		
効果額	0.08	0.44	0.97	2.53	3.07			
成果目標[普通会計部門の職員数(人)]	1次	2,102	2,060	2,030	1,980	1,930		
	2次①	2,102	2,080	2,050	1,990	1,930		
	2次②	2,102	2,090	2,080	2,050	2,040		

後期プラン取組項目	区分	年次計画					重点	
		29	30	31	32	33		
(3)給与等の適正化								
①給与水準の適正化	給与水準の適正化	給与等勤務条件の見直し	1次	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施
			2次	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施 ■職責や勤務実績に応じた給与配分の検討	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施	■人勸、国に準じた給与改定の実施 ■国等他団体を上回った諸制度の見直しの実施
		ラスパイレズ指数の適正化(100以下)の実施						
	給与水準の公表の実施							
②諸手当等の適正	職員手当等の適正化	職員手当等の検証・見直し						
		特殊勤務手当の検証・見直し						
		時間外勤務手当の削減(働き方改革の推進)	1次	■ノー残業デーの推進 ■業務配分の適正化、業務の可視化等管理職の適正な業務管理の実施	■ノー残業デーの推進 ■業務配分の適正化、業務の可視化等管理職の適正な業務管理の実施	■ノー残業デーの推進 ■業務配分の適正化、業務の可視化等管理職の適正な業務管理の実施	■ノー残業デーの推進 ■業務配分の適正化、業務の可視化等管理職の適正な業務管理の実施	■ノー残業デーの推進 ■業務配分の適正化、業務の可視化等管理職の適正な業務管理の実施
2次	■ノー残業デーの推進 ■業務配分の適正化、業務の可視化等管理職の適正な業務管理の実施		■ノー残業デーの推進 ■管理職の適正な業務管理の実施 ■タイムカード等客観的な勤務時間管理のための仕組みの導入 ■時間外縮減に関する管理職研修の実施	■ノー残業デーの推進 ■管理職の適正な業務管理の実施 ■部局ごとの削減目標及び具体的取組内容の設定・進捗管理と部局長の人事評価への反映 ■時間外縮減に関する管理職研修の実施	■ノー残業デーの推進 ■管理職の適正な業務管理の実施 ■部局ごとの削減目標及び具体的取組内容の設定・進捗管理と部局長の人事評価への反映 ■時間外縮減に関する管理職研修の実施	■ノー残業デーの推進 ■管理職の適正な業務管理の実施 ■部局ごとの削減目標及び具体的取組内容の設定・進捗管理と部局長の人事評価への反映 ■時間外縮減に関する管理職研修の実施		

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点
			29	30	31	32	33	
(4) 人材の活性化								
① 職員の適正配置	公務能率向上のための人事制度確立							★
	人事評価制度、自己申告制度を基にした人事異動の実施							
	人事制度の確立							
	早期希望退職制度の運用							
② 幅広い人材の活用	職員採用の多様化							
	多様な職員採用の実施	1次	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 多様な人材確保につながる試験方法の検討、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 多様な人材確保につながる試験方法の検討、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 多様な人材確保につながる試験方法の検討、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 多様な人材確保につながる試験方法の検討、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 多様な人材確保につながる試験方法の検討、見直し 	
		2次	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 多様な人材確保につながる試験方法の検討、見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 試験の前倒しでの実施 ■ 年齢要件の見直し ■ 都市部での試験開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 試験の前倒しでの実施 ■ 年齢要件の見直し ■ 都市部での試験開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 試験の前倒しでの実施 ■ 年齢要件の見直し ■ 都市部での試験開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材ニーズに即した多様な採用試験の実施 ■ 試験の前倒しでの実施 ■ 年齢要件の見直し ■ 都市部での試験開催 	
③ 人材の育成	職員研修の充実・強化							★
	職員研修の充実・強化	1次	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価制度と連動した研修(希望選択制・所属長推薦)の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価制度と連動した研修(希望選択制・所属長推薦)の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価制度と連動した研修(希望選択制・所属長推薦)の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価制度と連動した研修(希望選択制・所属長推薦)の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価制度と連動した研修(希望選択制・所属長推薦)の充実・強化 	
		2次	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価制度と連動した研修(希望選択制・所属長推薦)の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価の結果が低い評価項目に関する選択・指名研修の実施 ■ 研修と人事評価項目との関係性の明確化による研修への目的意識の高揚 ■ 職員活動発表会の活性化方策検討・業務改善事業の共有方策検討(佐世保市元氣事典の有効活用等) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価の結果が低い評価項目に関する選択・指名研修の実施 ■ 研修と人事評価項目との関係性の明確化による研修への目的意識の高揚 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価の結果が低い評価項目に関する選択・指名研修の実施 ■ 研修と人事評価項目との関係性の明確化による研修への目的意識の高揚 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 階層別研修の充実・強化 ■ 人事評価の結果が低い評価項目に関する選択・指名研修の実施 ■ 研修と人事評価項目との関係性の明確化による研修への目的意識の高揚 	
(5) 公営企業の経営健全化								
① 水道・下水道事業	① 水道・下水道事業							
	上下水道ビジョン等の推進							
② 交通事業	②-1 交通事業							
	交通事業改善計画の継続実施							
	②-2 交通事業							
	バス運行体制一体化の検討・実施	1次	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政施策との調整・バス運行体制一体化に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政施策との調整・バス運行体制一体化に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政施策との調整・バス運行体制一体化への移行 			
		2次	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政施策との調整・バス運行体制一体化に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政施策との調整・バス運行体制一体化に向けた協議・移行 				

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点		
			29	30	31	32	33			
Ⅲ パートナーシップの構築										
(1) 市民協働の推進										
① 協働のまちづくりの基盤整備	地域コミュニティの再構築・活性化	全地域での地区自治協議会設立・運営	1次	⇒ ■27地区で自治協議会の設立完了						★
			2次	⇒ ■27地区で自治協議会の設立完了	◎ ■防災、福祉等地域課題への取組を推進	⇒ ■防災、福祉等地域課題への取組を推進	⇒ ■防災、福祉等地域課題への取組を推進	⇒ ■防災、福祉等地域課題への取組を推進		
	地区自治協議会連絡協議会の設立・運営	1次	◎ ■関係者との協議・調整・市町連、地区自治協議会、町内連合会・庁内関係部局 ■規約の作成 ■協議会設立							
		2次	◎ ■関係者との協議・調整・市町連、地区自治協議会、町内連合会・庁内関係部局 ■規約の作成 ■協議会設立	△ ■現行の地区自治協連絡会の中で、地区自治協連絡協議会のあり方等を協議検討	△ ■地区自治協連絡会の中で、地区自治協連絡協議会のあり方等を協議検討	◎ ■地区自治協連絡協議会設立	⇒ ■地区自治協連絡協議会運営			
	町内会への加入促進、依頼事務の見直し									
	コミュニティセンター構想	1次	△ ■先進事例の調査・研究	△ ■地区公民館の運営状況の調査 ■コミュニティセンター化による影響調査 ■課題検証 ■庁内関係部局と協議・調整	△ ■地区公民館の運営状況の調査 ■コミュニティセンター化による影響調査 ■課題検証 ■庁内関係部局と協議・調整	○ ■関係例規の整備 ■議会提案	◎ ■コミュニティセンター化			
		2次	△ ■先進事例の調査・研究	△ ■地区公民館の運営状況の調査 ■コミュニティセンター化による影響調査 ■課題検証 ■コミュニティセンター化に向けた庁内関係部局と協議・調整	○ ■コミュニティセンター化に向けた庁内関係部局と協議・調整、方針決定 ■関係例規の整備	◎ ■コミュニティセンター化	⇒ ■コミュニティセンター運営			

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点
			29	30	31	32	33	
コミュニティの活性化に関する条例制定・周知	1次	◎ ■外部検討委員会での検討 ■関係団体ヒアリング ■市民意見交換会・パブリックコメントの実施 ■議会提案						
	2次	◎ ■外部検討委員会での検討 ■関係団体ヒアリング ■市民意見交換会・パブリックコメントの実施 ■議会提案	⇒ ■市民、事業者等への広報・周知	⇒ ■市民、事業者等への広報・周知	⇒ ■市民、事業者等への広報・周知	⇒ ■市民、事業者等への広報・周知	⇒ ■市民、事業者等への広報・周知	
地域団体等への補助金の一括交付金化	1次	△ ■先進事例の調査・研究 ■補助金活用実態の調査	△ ■一括交付金化による影響調査 ■課題の検証等 ■関係者へのヒアリング ・各種団体、町内会等 ・庁内関係部局	△ ■関係例規の整備	◎ ■一括交付金化	⇒ ■一括交付金化		
	2次	△ ■先進事例の調査・研究 ■補助金活用実態の調査	△ ■先進事例の調査・研究 ■補助金活用実態の調査	△ ■一括交付金化による影響調査 ■課題の検証等 ■関係者へのヒアリング ・各種団体、町内会等 ・庁内関係部局	△ ■一括交付金化による影響調査 ■課題の検証等 ■関係者へのヒアリング ・各種団体、町内会等 ・庁内関係部局	△ ■関係例規の整備		
第2期地域コミュニティ推進計画の策定								
市民協働の基盤整備・公益活動の支援・地方創生の推進							★	
市民協働交流月間、まちづくり報告会開催 広報媒体の効果的活用								
市民公益活動団体自立化支援事業の検討・充実	1次	○ ■市民公益活動団体自立化支援事業の見直し検討	◎ ■見直し内容に応じた運用	⇒ ■見直し内容に応じた運用	⇒ ■見直し内容に応じた運用	⇒ ■見直し内容に応じた運用		
	2次	○ ■市民公益活動団体自立化支援事業の見直し検討	○ ■市民公益活動団体自立化支援事業の見直し検討	◎ ■見直し内容に応じた運用	⇒ ■見直し内容に応じた運用	⇒ ■見直し内容に応じた運用		
させぼ市民活動交流プラザの充実	1次	■させぼ市民活動交流プラザのあり方検討	■させぼ市民活動交流プラザのあり方検討	■見直し内容に応じた運営・運用	■見直し内容に応じた運営・運用	■見直し内容に応じた運営・運用		
	2次	■させぼ市民活動交流プラザのあり方検討	■させぼ市民活動交流プラザのあり方検討	■させぼ市民活動交流プラザのあり方検討	■見直し内容に応じた運営・運用	■見直し内容に応じた運営・運用		
提案公募型協働事業の検討・充実								
市民協働ガイドラインの策定								
市民協働の推進に関する条例制定検討								
市民協働推進委員会の設置								
地域コミュニティ推進との一体的推進								
地方創生における官民連携等の推進								

後期プラン取組項目	区分	年次計画					重点	
		29	30	31	32	33		
(2)情報共有の推進								
①コミュニケーションの活性化	政策立案等への市民の声の反映							
	市民意識アンケートの実施							
	外部評価の検討・実施							
	市政懇談会や市長への手紙等の実施等	1次	⇒ ■ 広聴制度の推進 ■ 広聴制度の点検・改善 (要綱や要領の制定及び見直し、マニュアル策定等)を 検討	⇒ ■ 広聴制度の推進	⇒ ■ 広聴制度の推進	⇒ ■ 広聴制度の推進	⇒ ■ 広聴制度の推進	
		2次	△ ■ 広聴制度の推進 ■ 広聴制度の点検・改善 (要綱や要領の制定及び見直し、マニュアル策定等)を 検討	○ ■ 広聴制度の推進 ■ 広聴制度の点検・改善の 検討を踏まえた要綱・要領 の見直し・マニュアル策定	◎ ■ 広聴制度の推進 ■ 広聴制度改善方針(パブ リックコメント時期・期間等規 定や集団広聴(ワールドカフェ 等)のあり方定義)に基づく 実施	⇒ ■ 広聴制度の推進	⇒ ■ 広聴制度の推進	
	広聴の見える化の推進	1次	⇒ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表方法の検討 ※個別事案の市ホーム ページへの掲載は実施済	⇒ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表の推進	⇒ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表の推進	⇒ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表の推進	⇒ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表の推進	
		2次	△ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表方法の検討 ※個別事案の市ホーム ページへの掲載は実施済	◎ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表(広聴・FAQシ ステムを活用したご意見 ジャンル別統計資料の掲載 など)	⇒ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表の推進	⇒ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表の推進	⇒ ■ 市民に分かりやすい広聴 結果の公表の推進	
	新たな広聴ツールの導入	1次	■ 推進方針の機関決定 ・地域情報化推進委員会 において方針決定	■ 新たな広聴ツールに関 する情報収集	■ 新たな広聴ツールに関 する情報収集	■ 新たな広聴ツールに関 する情報収集	■ 新たな広聴ツールに関 する情報収集	
		2次	■ 推進方針の機関決定 ・地域情報化推進委員会 において方針決定					
		広聴会議の設置						
	地区協議会の運営							
②行政情報の共有	誰にでもわかりやすい情報の提供							
	広報させば等での情報提供							
	移住を検討される方向けの情報紙の発行							
	地域情報の一体的な発信							

後期プラン取組項目	区分	年次計画					重点		
		29	30	31	32	33			
IV財政の健全化									
(1)質の高い財政運営									
①財政規模の適正化	適正な財政規模への是正	標準的な財政需要の比較分析	1次	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充 ■標準でない事業の廃止・削減の検討	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充 ■標準でない事業の廃止・削減の検討	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充 ■標準でない事業の廃止・削減の検討	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充 ■標準でない事業の廃止・削減の検討	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充 ■標準でない事業の廃止・削減の検討	★
			効果額	0.07	1.77	1.77	1.77	1.76	
			2次	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充 ■標準でない事業の廃止・削減の検討	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充(22項目→27項目) ■標準でない事業の廃止・削減、見直し対象の検討	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充(27項目→32項目) ■標準でない事業の廃止・削減	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充(32項目→37項目) ■標準でない事業の廃止・削減	■標準財政規模を目安とした財政需要の比較分析項目の拡充(37項目→42項目) ■標準でない事業の廃止・削減	
			効果額	0.07	0.07	0.55	1.07	1.50	
	行政サービスの見直し								
②後年度負担の軽減	市債発行の調整	市債の発行調整	1次	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・投資的経費の調整 ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・投資的経費の調整 ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・投資的経費の調整 ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・投資的経費の調整 ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・投資的経費の調整 ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	
			2次	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・投資的経費の調整 ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・プライマリーバランスの黒字化を原則とした投資的経費の調整(計画期間の見直しなど) ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・プライマリーバランスの黒字化を原則とした投資的経費の調整(計画期間の見直しなど) ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・プライマリーバランスの黒字化を原則とした投資的経費の調整(計画期間の見直しなど) ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	■後年度の公債費を加味した市債発行の調整・プライマリーバランスの黒字化を原則とした投資的経費の調整(計画期間の見直しなど) ■地方交付税措置のない地方債の発行抑制	
			1次	■プライマリーバランスの黒字化 ■市債残高の通減					
			2次	■プライマリーバランスの黒字化 ■市債残高の通減	■プライマリーバランスの黒字化 ■市債残高の通減				
	市債残高の通減								
	成果目標[実質公債費比率(%)]		1次	12.0%以下	12.0%以下	12.0%以下	12.0%以下	12.0%以下	
			2次	12.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点	
			29	30	31	32	33		
③戦略的な財源配 分	財源配分の重点化	集権的財源配分と分権的編成	1次	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の見直し ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など)	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の見直し ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など)	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の見直し ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など)	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の見直し ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など)	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の見直し ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など)	4.10
			効果額	-	4.10	4.10	4.10	4.10	
		2次	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の見直し ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など)	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など) ・枠配分対象経費の拡大検討 ■事業終期設定の徹底 ■事業の撤退ラインの設定	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の減額 ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など) ・枠配分対象経費の拡大 ■事業終期設定の徹底 ■事業の撤退ラインの設定	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の減額 ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など) ・枠配分対象経費の拡大 ■事業終期設定の徹底 ■事業の撤退ラインの設定	■将来の収支不足に対応するための財政計画及び予算フレームの設定 ・課題懸案枠の減額 ・政策推進枠の調整(大型事業の平準化など) ・枠配分対象経費の拡大 ■事業終期設定の徹底 ■事業の撤退ラインの設定	4.92	
		効果額	-	0.92	2.92	2.92	4.92		
		成果志向の予算編成	1次	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分	0.86
			効果額	0.64	0.69	0.73	0.84	0.86	
	2次		■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分(新たな予算特別枠の創設検討) ■省エネルギー診断を活用した公共施設の維持管理経費の軽減	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分(新たな予算特別枠の創設) ■省エネルギー診断を活用した公共施設の維持管理経費の軽減	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分 ■省エネルギー診断を活用した公共施設の維持管理経費の軽減	■行政経営戦略サイクルを実現する予算編成 ・税収の増加に寄与する事業や、将来負担の軽減につながる取り組みに対する財源の重点配分 ■省エネルギー診断を活用した公共施設の維持管理経費の軽減	0.82	
	効果額		0.64	0.63	0.71	0.71	0.82		

後期プラン取組項目	区分	年次計画					重点
		29	30	31	32	33	
④安定的な歳入確	自主財源の確保						
	市税の滞納整理の促進						
	申告・納税環境の改善						
	税外収入の確保						
	自主課税						
	自主課税への対応						
	成果目標[市税徴収率(%)]	1次	96.0%以上	96.0%以上	96.0%以上	96.0%以上	96.0%以上
		2次	96.0%以上	96.6%以上	96.6%以上	96.6%以上	96.6%以上
	債権管理の計画的推進						
	債権管理検討委員会における全体管理						
	非強制徴収債権の新たな回収手法の構築・運用						
	市有財産の適正管理と資産の戦略的活用						
	市有地利活用活性化事業(新たな遊休財産の把握と有効利用)	1次	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査及び活用可能資産の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査及び活用可能資産の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査及び活用可能資産の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査及び活用可能資産の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査及び活用可能資産の整理
		効果額	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34
2次		<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査及び活用可能資産の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査・整理及び利活用の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査・整理及び利活用の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査・整理及び利活用の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京事務所跡地の活用 定期借地契約の平年度化 ■固定資産台帳活用による未利用遊休地の精査・整理及び利活用の実施 	
効果額		0.34	0.74	0.94	0.94	0.94	
公金の適正かつ効率的な管理・運用							
公金の適正かつ効率的な管理・運用							
より有利で効率的な管理・運用に関する研究							
基金の一括運用、公債等による運用幅の拡大							

後期プラン取組項目	区分	年次計画					重点
		29	30	31	32	33	
(2)信頼される財政運営							
①将来の財政支出、不測の事態への備え	適正規模の基金保有	1次	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用 ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用 ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用 ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用 ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用 ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用
			効果額	2.38	7.78	9.70	10.42
		2次	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用 ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■財源調整2基金残高の適正規模の整理 ■特定目的基金の計画的な活用(減債基金、合併市町村振興基金) ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用(減債基金、合併市町村振興基金、施設整備基金) ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用(減債基金、施設整備基金) ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用	■財源調整2基金残高の維持 ・年度収支均衡の維持 ■特定目的基金の計画的な活用(減債基金、施設整備基金) ■特定目的基金の整理 ・将来見通しを踏まえながら活用
			効果額	2.38	1.38	4.96	9.10
②計画的な財政運営	中長期財政見通し	1次	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上
中期財政ビジョン策定	2次		■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上 策定手法の見直し・改善	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上	■財政計画と予算の整合性確保 ・財政見通しの精度向上

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点	
			29	30	31	32	33		
資産の総合的な経営管理									★
	ファシリティマネジメント(適正配置計画・保全計画)の推進	1次	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の策定 ・市民対話による検討 ・構造体健全性評価手法の構築 ■市有財産の一元管理体制検討 ・施設情報の集約整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の策定・実行 ・市民対話による検討 ・適正配置及び長寿命化改修の実施 ■市有財産の一元管理体制の確立 ・施設の優先度評価による保全管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の実行 ・適正配置及び長寿命化改修の実施 ■市有財産の一元管理体制の確立 ・施設の優先度評価による保全管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の実行 ・適正配置及び長寿命化改修の実施 ■市有財産の一元管理体制の確立 ・施設の優先度評価による保全管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の実行 ・適正配置及び長寿命化改修の実施 ・次期実施計画の策定準備 ■市有財産の一元管理体制の確立 ・施設の優先度評価による保全管理の実施 		
	本庁舎改修事業(本庁舎の安全性確保と建物の延命化)	2次	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の策定 ・市民対話による検討 ・構造体健全性評価手法の構築 ■市有財産の一元管理体制検討 ・施設情報の集約整理 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の策定・実行 ・市民対話による検討 ・適正配置及び長寿命化改修の実施 ■市有財産の一元管理体制の検討・確立 ・施設の優先度評価による保全管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の実行 ・適正配置及び長寿命化改修の実施 ■市有財産の一元管理体制の確立 ・施設の優先度評価による保全管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の実行 ・適正配置及び長寿命化改修の実施 ■市有財産の一元管理体制の確立 ・施設の優先度評価による保全管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設適正配置・保全実施計画の実行 ・適正配置及び長寿命化改修の実施 ・次期実施計画の策定準備 ■市有財産の一元管理体制の確立 ・施設の優先度評価による保全管理の実施 		

後期プラン取組項目		区分	年次計画					重点		
			29	30	31	32	33			
③わかりやすい財政運営	財務情報の提供	わかりやすい財務情報開示	1次	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■部局の自立経営を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■部局の自立経営を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■部局の自立経営を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■部局の自立経営を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■部局の自立経営を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■部局の自立経営を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など 	
			2次	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■部局の自立経営を目的とした財政情報の共有手法の検討・実施 ・庁内向け財政出前講座(仮称)の開催など 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■各種ツールを活用した公表 ・(メディア)テレビ佐世保、はっぴいFM ・(紙媒体)広報させぼ、させぼさんちの家計簿 ・(対話型)まちづくり出前講座 ・新たなツールの掘り起し 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■財務諸表作成にかかる日々仕訳の導入検討及び導入に向けた庁内体制の構築(複式簿記研修の実施など) ■各種ツールを活用した公表 ・(メディア)テレビ佐世保、はっぴいFM ・(紙媒体)広報させぼ、させぼさんちの家計簿 ・(対話型)まちづくり出前講座 ・新たなツールの掘り起し 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■財務諸表作成にかかる日々仕訳の導入検討及び導入に向けた庁内体制の構築(複式簿記研修の実施など) ■各種ツールを活用した公表 ・(メディア)テレビ佐世保、はっぴいFM ・(紙媒体)広報させぼ、させぼさんちの家計簿 ・(対話型)まちづくり出前講座 ・新たなツールの掘り起し 	<ul style="list-style-type: none"> ■中期財政ビジョンの公表 ・財政白書 ・財政運営指針 ・財政計画 ■統一基準に基づく財務諸表の公表 ・一般会計等財務4表 ・全体・連結財務4表 ■財務諸表日々仕訳の実施 ■各種ツールを活用した公表 ・(メディア)テレビ佐世保、はっぴいFM ・(紙媒体)広報させぼ、させぼさんちの家計簿 ・(対話型)まちづくり出前講座 ・新たなツールの掘り起し 		
	成果目標[市ホームページ(財政情報)のアクセス件数(件)]	1次	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000			
	2次	12,000	15,000	15,000	15,000	15,000				